

2024 年 11 月 21 日

中央環境審議会循環型社会部会太陽光発電設備リサイクル制度小委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ 合同会議（第 6 回）への提出意見

一般社団法人 日本経済団体連合会
環境エネルギー本部長 池田 三知子

本日開催の標記会合に所用により出席できないため、以下の通り、意見を提出いたします。

【基本的な考え方】

1. 太陽光パネル再資源化に係る社会的費用等の合理化・効率化

太陽光パネルの再資源化を義務化することに賛同する。その際、再資源化に係る社会的費用やエネルギー使用量等を合理的な範囲に収める必要がある。国民各界各層に負担と理解を求めるため、費用対効果の高い再資源化を推進する制度とすることは必須である。その一環として、技術的・経済的に再資源化が難しいものについては熱回収を認めるべきである（9 頁）。

2. 再資源化技術の開発・普及状況や再資源化体制の進展状況等を踏まえた、目指すべき水準や費用等の適時・適切な見直し

太陽光パネルの再資源化技術には未だ開発の余地があることや、これから本格的に廃棄・再資源化体制を構築していく状況に鑑み、法施行後、一定期間ごとに、「中長期的に目指していく再資源化の水準・方向性」（11 頁）や、「再資源化費用」（32 頁）および「交付額」（34 頁）等について、見直していくべきである。

【モノに関する論点】

1. 「目指すべき再資源化の姿」（11 頁）

投資予見性等を確保する観点から、「中長期的に目指していく再資源化の水準・方向性」を示すことに賛同するとともに、前述のとおり、技術の進歩等を踏まえて、必要に応じて適切に見直していくべきである。

ガラスについて、水平リサイクルを目指して高度なリサイクルを拡大していくことに賛同する。併せて、再生ガラスが活用される施策について検討する必要がある。

2. 再資源化の実施体制に関する考え方(15～16 頁)

使用済み太陽光パネルを広域的・効率的に収集・処理する体制を整備すべきである。また、コスト水準に配慮しつつ、水平リサイクルを目指すなど、リサイクルの質を高めていく視点も重要と考える。

そのような観点から、2024 年 5 月に成立した「再資源化事業等高度化法」の大臣認定を活用しつつ、主務大臣が再資源化事業者を認定する制度の創設に基本的に賛同するものの、そもそも、有償の再資源化は廃棄物処理法上の許可は不要であることに留意し、既存制度との整理や制度設計を行う必要がある。

加えて、排出ピークの平準化とコスト効率化を図る観点から、廃棄やリサイクルを実施する時期まで一定期間待機する場合に、必ずしも中間集積場に搬入しなくても、国・地方自治体にしかるべき届出を行い、廃棄ないしリサイクルまでの一定期間はここで保管する旨を地域住民等に明確にわかる形で表示したうえで、地主もしくは発電事業者の責任と負担の下で、移設せずに設置場所での保管を認めることも一考に値する。

3. 放置対策(20 頁)

放置・不法投棄対策は極めて重要であり、厳格に行うべきである。国・地方自治体による未然防止措置を講じるとともに、厳罰規定を設ける必要がある。

「万が一、放置が行われた場合」にも、国・地方自治体等において原因者を徹底的に究明・特定し、原因者の義務履行を最大限追求すべきである。

【費用に関する論点】

1. 再資源化費用の算定方法について(32 頁)

資料に記載の通り、太陽光パネルの排出量が 2030 年代後半以降に増加すれば、将来の製造業者等の再資源化費用負担は上昇すると見込まれる。こうした点を踏まえれば、現在と将来の負担の平準化の観点も考慮して費用の水準を設定することは合理的な選択肢のひとつである。ただし、費用の設定に際しては、太陽光パネルの平均的な市場価格等も考慮しつつ、需要を過度に減退させない水準とすることが重要である。場合によっては、必要となる再資源化費用の水準に応じて、求めるリサイクルの水準等を適宜調整すべきである。

2. 解体等費用・再資源化費用の管理について(35 頁)

費用を管理する第三者機関の活用について、コスト効率化等の観点から、既存の公益法人等にその役割を担わせることについても、今後の検討対象とすべきではないか。

【情報に関する論点】

1. 情報管理の全体像(39 頁)

含有物質情報の情報把握等を目的とするデータベースについて、既存のデータベースの利活用、デジタル・A I 等の活用を視野に入れて、効率的・効果的なシステムを構築すべきである。その際、各事業者が情報提供を行う際の作業工数(手間)やコストにも配慮いただきたい。

【その他】

1. 風力発電設備の廃棄等費用・再資源化(41～43 頁)

風力発電設備についても、廃棄等費用を確保するとともに、できるだけ早期に、再資源化に向けた施策を検討・推進することが重要である。

以 上